

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月10日

上場会社名 ミライアル株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 脇 新市

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

TEL 03-3986-3782

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	4,336	—	265	—	421	—	238	—
21年1月期第2四半期	8,523	△1.7	1,969	△29.2	2,093	△28.9	1,237	△32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	23.59	—
21年1月期第2四半期	122.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	18,524	14,283	71.7	1,311.68
21年1月期	19,175	14,406	69.5	1,317.42

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 13,273百万円 21年1月期 13,331百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△35.8	750	△64.3	1,080	△53.5	830	△36.4	82.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月12日に公表いたしました平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年8月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。詳細につきましては、平成21年8月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 10,120,000株 21年1月期 10,120,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 758株 21年1月期 758株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 10,119,242株 21年1月期第2四半期 10,119,358株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済は、円高や米国の金融不安に端を発した世界同時不況が深刻な影響を及ぼしており、個人消費の低迷や設備投資の凍結、企業収益の悪化、雇用調整など厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、在庫調整に一服感が見られ、緩やかに受注が回復しました。また、当社グループは、厳しい経営環境の中でも利益を生み出せる体制づくりのため、設備投資の圧縮、生産工場の集約、労務費・諸経費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,336百万円、営業利益は265百万円、経常利益は421百万円、四半期純利益は238百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プラスチック成形事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、前第4四半期から続く需要急落と在庫調整により依然として厳しい状況が続いておりますが、在庫調整に一服感が見られ、第1四半期後半から緩やかに受注が回復し、第2四半期も受注の回復が継続しました。しかしながら、その他の製品は、シリコンウエハ関連容器をはじめとして厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,730百万円、営業利益は638百万円となりました。

(成形機事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界の設備投資圧縮の影響により、受注は激減しており、業績は厳しい水準となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は610百万円、営業損失は127百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結貸借対照表

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて589百万円減少し、9,081百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少131百万円、たな卸資産の減少425百万円があったこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、9,443百万円となりました。これは主に、長期預金への預入400百万円があったものの、有形固定資産の減少385百万円、繰延税金資産の取崩による減少89百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、2,131百万円となりました。これは主に、未払法人税の増加259百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少163百万円、その他流動負債の減少254百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて351百万円減少し、2,109百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少182百万円、退職給付引当金の減少65百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、14,283百万円となりました。これは主に、四半期純利益238百万円の計上があったものの、配当金の支払303百万円による減少があったこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月12日に公表いたしました平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年8月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。詳細につきましては、平成21年8月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16,800千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,715	6,137,855
受取手形及び売掛金	2,049,187	2,180,347
商品及び製品	223,454	475,622
仕掛品	292,895	428,309
原材料及び貯蔵品	74,671	112,644
繰延税金資産	174,043	162,702
その他	119,355	190,290
貸倒引当金	△12,800	△16,590
流動資産合計	9,081,522	9,671,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068,286	5,047,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,462,622	△2,348,623
建物及び構築物（純額）	2,605,664	2,699,009
機械装置及び運搬具	6,041,612	6,022,695
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,750,678	△4,540,935
機械装置及び運搬具（純額）	1,290,933	1,481,759
土地	2,449,670	2,449,670
その他	3,703,895	3,700,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,083,608	△2,979,054
その他（純額）	620,287	721,546
有形固定資産合計	6,966,555	7,351,986
無形固定資産		
その他	37,978	43,265
無形固定資産合計	37,978	43,265
投資その他の資産		
投資有価証券	59,133	47,653
長期預金	1,400,000	1,000,000
繰延税金資産	96,394	185,925
その他	883,207	875,029
投資その他の資産合計	2,438,734	2,108,608
固定資産合計	9,443,268	9,503,860
資産合計	18,524,791	19,175,043

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	740,614	903,673
1年内返済予定の長期借入金	346,940	378,216
賞与引当金	289,274	282,461
受注損失引当金	12,901	1,638
製品保証引当金	9,978	15,162
未払法人税等	263,263	3,516
その他	468,293	722,583
流動負債合計	2,131,265	2,307,251
固定負債		
長期借入金	835,553	1,017,760
退職給付引当金	304,878	370,771
役員退職慰労未払金	345,062	345,062
繰延税金負債	261,873	301,288
負ののれん	288,854	343,816
その他	73,496	82,236
固定負債合計	2,109,718	2,460,935
負債合計	4,240,983	4,768,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	10,858,511	10,923,315
自己株式	△4,281	△4,281
株主資本合計	13,275,230	13,340,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,008	△8,644
評価・換算差額等合計	△2,008	△8,644
少数株主持分	1,010,586	1,075,466
純資産合計	14,283,808	14,406,856
負債純資産合計	18,524,791	19,175,043

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	4,336,786
売上原価	3,190,739
売上総利益	1,146,046
販売費及び一般管理費	880,862
営業利益	265,183
営業外収益	
受取利息	14,182
受取配当金	431
負ののれん償却額	54,961
保険返戻金	38,478
受取賃貸料	9,707
補助金収入	46,949
その他	5,679
営業外収益合計	170,391
営業外費用	
支払利息	11,703
その他	2,783
営業外費用合計	14,487
経常利益	421,087
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,780
賞与引当金戻入額	13,428
製品保証引当金戻入額	5,184
その他	4,706
特別利益合計	27,099
特別損失	
固定資産除却損	5,419
減損損失	9,804
事業構造改善費用	31,608
特別損失合計	46,832
税金等調整前四半期純利益	401,355
法人税、住民税及び事業税	254,948
法人税等還付税額	△61,714
法人税等調整額	34,418
法人税等合計	227,652
少数株主損失(△)	△65,070
四半期純利益	238,773

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
売上高	2,467,272
売上原価	1,560,122
売上総利益	907,149
販売費及び一般管理費	438,007
営業利益	469,141
営業外収益	
受取利息	8,760
受取配当金	244
負ののれん償却額	27,480
保険返戻金	15,405
受取賃貸料	4,637
補助金収入	42,589
その他	4,864
営業外収益合計	103,983
営業外費用	
支払利息	5,641
その他	2,100
営業外費用合計	7,741
経常利益	565,383
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,110
賞与引当金戻入額	13,428
製品保証引当金戻入額	2,089
その他	4,187
特別利益合計	22,816
特別損失	
固定資産除却損	2,842
減損損失	9,417
事業構造改善費用	31,608
特別損失合計	43,868
税金等調整前四半期純利益	544,331
法人税、住民税及び事業税	246,037
法人税等還付税額	△61,714
法人税等調整額	△9,423
法人税等合計	174,899
少数株主損失(△)	△29,770
四半期純利益	399,201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	401,355
減価償却費	443,750
減損損失	9,804
負ののれん償却額	△54,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,812
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65,893
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,184
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,263
受取利息及び受取配当金	△14,614
支払利息	11,703
為替差損益 (△は益)	82
保険返戻金	△38,478
固定資産除却損	5,419
売上債権の増減額 (△は増加)	131,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	425,555
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61,046
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△11,178
その他	△526
小計	877,109
利息及び配当金の受取額	10,180
利息の支払額	△13,082
法人税等の支払額	△24,489
法人税等の還付額	144,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△84,717
投資有価証券の取得による支出	△295
保険積立金の積立による支出	△97,337
保険積立金の払戻による収入	124,725
その他	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,712

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△213,483
配当金の支払額	△303,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,140
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,910,715

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,216,576	250,695	2,467,272	-	2,467,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,225	1,225	1,225	-
計	2,216,576	251,921	2,468,497	1,225	2,467,272
営業利益又は営業損失()	652,273	68,804	583,469	114,327	469,141

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730,685	606,100	4,336,786	-	4,336,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,499	4,499	4,499	-
計	3,730,685	610,600	4,341,285	4,499	4,336,786
営業利益又は営業損失()	638,704	127,424	511,279	246,095	265,183

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 1.(1)会計処理基準に関する事項の変更 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、プラスチック成形事業及び周辺事業で16,454千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、プラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	298,862	274,012	48,649	621,524
連結売上高(千円)	-	-	-	2,467,272
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	11.1	2.0	25.2

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	330,012	432,910	51,204	814,126
連結売上高(千円)	-	-	-	4,336,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	10.0	1.2	18.8

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		8,523,309	100.0
売上原価		5,294,896	62.1
売上総利益		3,228,412	37.9
販売費及び一般管理費		1,259,323	14.8
営業利益		1,969,088	23.1
営業外収益			
1. 受取利息及び受取配当金	9,868		
2. 負ののれんの償却額	54,961		
3. 為替差益	30		
4. 保険解約返戻金収入	61,469		
5. その他	15,167	141,497	1.7
営業外費用			
1. 支払利息	15,068		
2. その他	2,441	17,509	0.2
経常利益		2,093,077	24.6
特別利益			
1. 固定資産売却益	6,900		
2. 補助金等収入	517		
3. その他	2,525	9,942	0.1
特別損失			
1. 固定資産除却損	50		
2. 減損損失	98,541	98,592	1.2
税金等調整前中間純利益		2,004,427	23.5
法人税、住民税及び事業税	791,137		
還付法人税等	2,337		
法人税等調整額	1,594	790,394	9.3
少数株主損失		23,819	0.3
中間純利益		1,237,853	14.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,004,427
減価償却費	602,953
減損損失	98,541
負ののれんの償却額	54,961
貸倒引当金の増加額	223
賞与引当金の増加額	59,154
退職給付引当金の増加額	60,338
製品保証引当金の増加額	4,542
受注損失引当金の減少額	7,741
受取利息及び配当金	9,868
支払利息	15,068
為替差益	30
保険解約返戻金収入	61,469
固定資産除却損	50
固定資産売却益	6,900
売上債権の増加額	127,020
たな卸資産の増加額	244,179
その他流動資産の増加額	35,952
仕入債務の減少額	108,459
未払消費税等の増加額	131,754
その他流動負債の増加額	8,299
その他固定資産の減少額	462
その他	1,634
小計	3,140,979
利息及び配当金の受取額	8,371
利息の支払額	15,683
法人税等の支払額	990,979
法人税等の還付額	2,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,026

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額	45
有形・無形固定資産の取得による支出	855,920
保険積立金の増加による支出	102,256
保険積立金の減少による収入	129,838
その他	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	829,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	202,971
配当金の支払額	607,165
少数株主への配当金の支払額	5,031
自己株式の取得による支出	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額	500,128
現金及び現金同等物の期首残高	5,320,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,820,287

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,957,354	1,565,955	8,523,309	-	8,523,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,275	11,275	11,275	-
計	6,957,354	1,577,231	8,534,585	11,275	8,523,309
営業費用	4,814,432	1,468,902	6,283,335	270,885	6,554,220
営業利益	2,142,922	108,328	2,251,250	282,161	1,969,088

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、270,885千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	759,580	1,355,931	97,748	2,213,260
連結売上高（千円）	-	-	-	8,523,309
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	15.9	1.1	25.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域..... ドイツ、フランス

(2) アジア地域..... 韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域..... アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。